

奈良県消防学校移転整備基本計画 目次（案）

1. はじめに	R7.10月 「奈良県消防学校の機能強化に向けた基本方針」を策定 (R7年9月議会にて報告済み)
2. 基本方針策定の目的	
3. 消防学校を取り巻く主な動向	
4. 現消防学校の現状と課題	
5. 機能強化に向けた基本方針	
6. 消防学校の収容人数の考え方	中間報告(案)の内容
7. 施設整備の考え方	
8. 新消防学校に整備する施設	
9. 整備イメージ	
10. 概算事業費・事業スケジュール	
【基本計画策定(R8年6月末)に向けた今後の主な検討課題】	
・敷地内の建物配置計画 ・建物内レイアウト	
・事業手法の検討	
・ICT・DXや開かれた学校づくりの検討	



図 南部中核拠点(五條県有地)整備基本計画 (R7年6月策定)

上記の目次 1.～5.の概要

■現消防学校の現状と課題

- ・敷地面積をはじめ、各訓練施設の面積が全国最下位レベルであり、十分な訓練を行うことが難しい。
- ・宿泊施設は、女性の受け入れ環境を含めプライバシーの確保が十分確保されていない。

表 施設概要

名称	奈良県消防学校		
所在地	奈良県宇陀市榛原下井足17-2		
供用開始	昭和48年（1973年）		
敷地面積	10,327㎡ (全国46位)	延床面積	3,750㎡
収容人数	80人（泊）	建築面積	2,058㎡

救助訓練塔（1972年度） 建築/延床面積：30㎡/150㎡	屋内訓練場（1973年度） 建築/延床面積：515㎡/592㎡
補助訓練塔（1973年度） 建築/延床面積：—/55㎡	本館（1972年度） 建築/延床面積：556㎡/1,554㎡
西寮（1993年度） 建築/延床面積：379㎡/716㎡	救急棟（1991年度） 建築/延床面積：149㎡/298㎡
西車庫（1990年度） 建築/延床面積：83㎡/83㎡	東車庫（1972年度） 建築/延床面積：202㎡/202㎡

■機能強化に向けた基本方針

- 消防活動の高度化、災害の多様化に対応した実践的訓練環境の充実**
 - ・奈良県の地形・災害特性に対応する訓練環境を構築
 - ・災害現場等を再現した実践的な訓練施設の整備
- 効果的、効率的な教育環境の確保**
 - ・デジタル技術を活用し、最新の内容で教育訓練が行っていくことができるようDX等を推進
 - ・高度化する救急救命技術、火災予防査察への対応
- プライバシーや自主学習に配慮した寮生活の提供**
 - ・教育訓練に集中できる環境を提供するため、就寝エリアや勉強空間等を半個室化
 - ・女性入校生の増加に対応できるよう、寮室等の女性専用エリアを整備
- 県民に開かれた学校づくり**
 - ・消防学校の見学会、消防救急活動の体験会を通じ、県民の防火・防災意識を高める機会を創出
- 南部中核拠点として、広域防災拠点と消防学校を一体活用**
 - ・平時には、消防学校の教育訓練において、広大な南部中核拠点敷地の活用が可能
 - ・災害時には、消防や警察、自衛隊等の進出・救助活動拠点（ベースキャンプ）や活動拠点支援施設（宿泊施設等）として消防学校施設を活用し、応援部隊の受入体制を強化

6. 消防学校の収容人員の考え方

- 消防力の充実強化及び地域の実情に即した適切な消防体制を整備するため、各消防本部の定員適正化計画等では、今後の職員総数は、現行定員を維持する見込み。
⇒ 退職者数を入校者（新規採用者）数で補充することを基本としている。
 - ・各消防本部においては、年齢構成や早期退職の影響により、年度ごとの退職者数にばらつきがあるが、現行定員維持のためには退職者数を新規採用者で補充する必要がある。
- これまでの入校者数や各消防本部における今後の新規採用者の見込みを踏まえ、消防学校の収容人員は72名とする。
 - ・女性比率については、令和8年1月に消防庁が掲げた採用者に占める女性比率（R13年度までに採用者に占める女性比率を10%以上）の目標を踏まえ、本県消防学校収容人員（72人）の男女比率は、以下のとおりとする。
 - 【男性】64名（88.9%）
 - 【女性】8名（11.1%） 合計：72名 ※過去20年間の女性入校者数は最大5名



引用：総務省消防庁HP

※宿泊施設の男女エリアには、間仕切り(扉等)を複数設置する等、女性入校生数が8名を超過した場合にも柔軟に対応できる仕様とする。

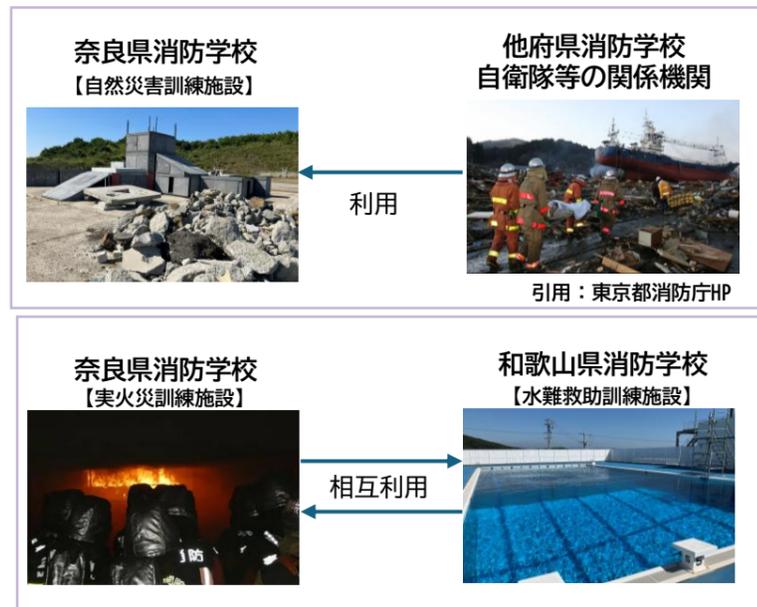
7. 施設整備の考え方

- ・多様な訓練施設を整備し、消防学校教育に加え、南部中核拠点における他府県や関係機関との合同訓練にも活用することによって、南海トラフ地震等の大規模災害発生時の広域的な防災力を向上。
- ・実火災訓練施設と水難救助訓練施設については、和歌山県消防学校と相互利用し、施設を有効活用。
- ・教育・管理施設や宿泊施設、屋外訓練場等は、災害支援拠点施設や救助活動施設として活用し、災害時に応援部隊が使いやすい施設を整備。

表 新消防学校における訓練施設の整備内容

訓練施設	奈良県		和歌山県
	現在	新設	
学校敷地面積	1.0ha	4.4ha	4.6ha
屋外訓練場(面積)	0.3ha	1.0ha	—
放水訓練場(面積)		1.0ha	0.7ha
屋内訓練場(面積)	592㎡	2200㎡	2,175㎡
救助訓練施設	●	●	●
実火災訓練施設		●	※
燃烧実験室		●	●
排煙迷路訓練施設		●	●
複合型救助訓練施設		●	●
街区訓練施設		●	●
水難救助訓練施設	●(使用不可)	※	●
自然災害訓練施設		●	●

※実火災訓練と水難救助訓練は、奈良県と和歌山県で訓練施設を相互に利用



8. 新消防学校に整備する施設

消防学校の収容人員や施設整備の考え方を踏まえ、他府県消防学校等をもとに想定する施設規模等を整理

施設名称	構造	階数	必要面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設概要
教育・管理施設	R C	2	1,250	2,500	高度化する救急救命技術や火災予防査察への対応可能な施設を整備するとともに、デジタル技術を活用し、最新の内容で教育訓練を行うことができるようDX等を推進 活動拠点支援施設
宿泊施設	R C	2	1,050	2,100	教育訓練に集中できる環境を提供するため、就寝エリアや勉強空間等を半個室化するほか、女性入校生の増加に対応できるよう、女性の受け入れ態勢を強化 活動拠点支援施設
屋外訓練場	—	—	10,000	—	実放水訓練やポンプ操法を行うほか、県消防操法大会を行う施設 救助活動施設
放水訓練場	—	—	10,000	—	
屋内訓練場	R C	2	2,200	2,200	雨天時、屋内に車両などを入れた各種訓練や、渡過訓練や登はん、降下訓練などの救助訓練を行う施設 救助活動施設
救助訓練施設	S	6	300	1,000	渡過訓練、登はん訓練、降下訓練、3連梯子訓練など各種訓練を行う施設
実火災訓練施設	R C	2	100	200	火災状況及び熱環境における訓練を行う施設和歌山県消防学校への貸与を想定
訓練施設 総合訓練施設	R C	7	550	1,650	【燃焼実験室】 模擬家屋やガソリン等を用いた燃焼実験を行う施設 【排煙迷路訓練室】 実火災現場を再現し、耐熱濃煙救助や人命探索等の訓練を行う施設 【複合型救助訓練施設】 山岳、集合住宅を想定した救助訓練や、マンホールや下水管など狭い場所での転落事故などを想定した救助訓練を行う施設
					
街区訓練施設	S	2	400	—	移動式模擬家屋で町並みを想定した消火・救助訓練を行う施設
水難救助訓練施設	和歌山県消防学校の施設を利用			—	潜水可能な水深を確保し、様々な環境を想定した水難救助訓練を行う施設
自然災害訓練施設	—	—	8,850	—	他府県の消防学校や自衛隊等の関係機関も施設の利用を可能とする 【震災訓練施設】 【水害訓練施設】 地震等大規模災害を想定した救助訓練を行う施設水防訓練や水没車両等の救助訓練を行う施設
訓練車両車庫	S	1	900	900	各訓練で使用する消防車を格納する施設
駐車場	—	—	4,200	—	イベント時等に利用できるよう十分な広さを確保 救助活動施設
合計	—	—	39,800	—	

【災害時の活用を示す凡例】

活動拠点支援施設 : 応援部隊の仮眠室や浴室、トイレとしての利用を想定する。

救助活動施設 : 応援部隊のベースキャンプや駐車場としての利用を想定する。

9. 整備イメージ

新消防学校の整備イメージ



10. 概算事業費・事業スケジュール

現状における、概算事業費及び事業スケジュール（予定）を以下に示す。

区分	事業費 (百万円)	備考
第1段階 造成	30	土工、法面工、排水工、舗装工、保安工等
STEP2 道路	300	市道丹原火打線、市道中富貴線の部分改良等
第2段階 造成	3,970	土工、法面工、調整池・排水工、道路工、供給処理施設工、施設舗装工等
		建物 防災拠点 消防学校
STEP3 道路	—	(支援ゾーンの平常時の活用を踏まえ、改めて検討)
第3段階 造成	—	(支援ゾーンの平常時の活用を踏まえ、改めて検討)
小計	13,200 ※2	

※1 他県事例等をもとに算出した概算額であり、今後の精査により変動する可能性あり
※2 これまでの用地費は未計上

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17~20
第1段階 (先行整備)	設計	工事									
STEP2	測量・設計・用地買収等	工事									
第2段階 (コアゾーン整備)	測量・調査・設計等	準備工事	工事								
	建築 (防災拠点)	測量・調査・設計等	工事								
	基本計画	測量・調査・設計等	工事								
STEP3											
第3段階 (支援ゾーン整備)											

※用地買収の状況等によりスケジュールが変動する可能性あり